

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 三光合成株式会社

コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 廣川修悦

TEL 0763-52-7105

四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	32,716	—	△404	—	△593	—	△967	—
20年5月期第3四半期	38,860	13.7	359	—	317	—	194	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△46.19	—
20年5月期第3四半期	9.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	26,868	6,205	21.3	273.51
20年5月期	33,344	8,080	22.4	357.52

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 5,727百万円 20年5月期 7,490百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	2.00	2.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△18.6	△500	—	△700	—	△900	—	△42.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	21,121,569株	20年5月期	21,121,569株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	181,499株	20年5月期	170,857株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	20,944,426株	20年5月期第3四半期	20,954,240株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

※定性的情報における前年同期比に関する増減率及び金額につきましては、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米を中心とした金融不安に起因する株価の下落や急激な円高が、企業収益や個人消費といった実体経済に大きな影響を及ぼし、景気は後退局面で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは受注の減少に対応すべく、固定費を中心に生産コストの削減に取り組んでまいりました。

国内におきましては、自動車業界の低迷により、車両用部品は大幅に減少し、また景気後退に伴い、OA機器用消耗部品も伸び悩みました。

海外におきましても、日系自動車業界低迷の影響を受け、車両用部品はアジア・欧州・北米とも非常に厳しい状況となり、薄型テレビ用部品にも陰りが見えはじめてまいりました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は327億16百万円（前年同期比15.8%減）となりました。利益面におきましては、営業損失は4億4百万円（前年同期は営業利益3億59百万円）、経常損失は5億93百万円（前年同期は経常利益3億17百万円）、四半期純損失は9億67百万円（前年同期は四半期純利益1億94百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 成形品事業

車両分野につきましては、業界の世界規模の低迷の影響を大きく受けました。情報・通信機器分野は、アジアでのプリンター用部品の受注減少もあり低迷しました。薄型テレビ用部品は、景気後退にともない、伸び悩みました。以上の結果、売上高は286億76百万円、営業損失は1億76百万円となりました。

② 金型事業

薄型テレビ用及び車両用のモデルチェンジ等による需要増もあり、売上高は40億40百万円、営業利益は75百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

景気後退の影響により、成形品が全般的に減少したことに加え、金型開発案件も減少し、売上高は168億65百万円、営業利益は7百万円となりました。

② 欧州

車両用部品は業界低迷に伴う大幅減産に見舞われ、また薄型テレビ用部品も受注量が減少し、売上高は65億55百万円、営業損失は1億51百万円となりました。

③ アジア

プリンター用部品の受注減少に加え、車両用部品も大幅減産となり、売上高は100億62百万円、営業利益は97百万円となりました。

④ 北米

自動車業界低迷の影響を大きく受け、売上高は9億13百万円、営業損失は54百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、268億68百万円（前連結会計年度末比64億75百万円減）となりました。流動資産は131億64百万円と前連結会計年度末比54億93百万円減少しておりますが、これは主に売上債権と現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は137億4百万円と前連結会計年度末比9億78百万円減少しておりますが、これは機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少が主な要因であります。

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、206億63百万円（前連結会計年度末比46億円減）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は、62億5百万円（前連結会計年度末比18億74百万円減）となりました。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等により資金が減少し、売上債権の変動や減価償却費等による増加はあったものの、当第3四半期連結累計期間末には12億95百万円となり、前連結会計年度末より9億74百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8億70百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失10億5百万円、減価償却費13億94百万円、売上債権の減少22億63百万円及び仕入債務の減少21億84百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は19億63百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億10百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は5億22百万円となりました。これは主に短期借入の純増額4億62百万円、長期借入金の借入れによる収入13億84百万円及び同返済による支出12億77百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、厳しい環境の下ではありますが、平成21年1月9日に「平成21年5月期第2四半期累計期間（連結・個別）業績予想との差異、平成21年5月期通期（連結・個別）業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」にて開示しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 原価差異の配賦方法については、標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別区分により実施する方法によっております。

③ 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率に乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ4,500千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ4,628千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,671	2,270,067
受取手形及び売掛金	8,854,919	12,165,189
商品及び製品	681,354	816,971
仕掛品	734,320	1,464,838
原材料及び貯蔵品	610,296	718,657
その他	1,005,495	1,240,893
貸倒引当金	△17,831	△19,301
流動資産合計	13,164,227	18,657,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,872,648	5,201,961
機械装置及び運搬具（純額）	3,337,769	4,102,820
土地	2,239,742	2,235,964
建設仮勘定	49,821	326,027
その他（純額）	1,759,328	1,718,360
有形固定資産合計	12,259,309	13,585,133
無形固定資産		
その他	103,649	188,108
無形固定資産合計	103,649	188,108
投資その他の資産		
投資有価証券	712,593	710,739
その他	628,652	198,363
投資その他の資産合計	1,341,246	909,102
固定資産合計	13,704,205	14,682,345
繰延資産	—	4,443
資産合計	26,868,432	33,344,106

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,986,674	10,413,990
短期借入金	1,822,155	1,535,550
1年内返済予定の長期借入金	2,223,130	2,304,313
未払法人税等	13,224	153,268
その他	2,090,989	3,178,925
流動負債合計	13,136,174	17,586,047
固定負債		
長期借入金	6,624,156	6,644,161
退職給付引当金	20,677	31,804
役員退職給与引当金	96,012	96,012
負ののれん	20,049	19,150
その他	765,967	886,840
固定負債合計	7,526,863	7,677,969
負債合計	20,663,037	25,264,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	3,156,119	4,209,893
自己株式	△37,703	△36,513
株主資本合計	6,751,610	7,806,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,047	△4,673
繰延ヘッジ損益	—	△8
為替換算調整勘定	△1,018,230	△311,558
評価・換算差額等合計	△1,024,278	△316,241
少数株主持分	478,063	589,757
純資産合計	6,205,395	8,080,089
負債純資産合計	26,868,432	33,344,106

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	32,716,849
売上原価	29,243,342
売上総利益	3,473,507
販売費及び一般管理費	3,877,654
営業損失(△)	△404,147
営業外収益	
受取利息及び配当金	14,042
受取補償金	48,603
その他	92,454
営業外収益合計	155,100
営業外費用	
支払利息	289,784
持分法による投資損失	106
その他	54,502
営業外費用合計	344,394
経常損失(△)	△593,441
特別利益	
固定資産売却益	75,536
特別利益合計	75,536
特別損失	
固定資産売却損	1,806
固定資産除却損	130,333
為替差損	173,896
特別退職金	129,122
スワップ差損	52,316
特別損失合計	487,476
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,005,380
法人税等	△27,411
少数株主損失(△)	△10,639
四半期純損失(△)	△967,330

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年6月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,005,380
減価償却費	1,394,555
持分法による投資損益(△は益)	106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,127
受取利息及び受取配当金	△14,042
支払利息	289,784
有形固定資産売却損益(△は益)	△73,729
有形固定資産除却損	130,333
為替差損益(△は益)	173,896
スワップ差損益(△は益)	52,316
売上債権の増減額(△は増加)	2,263,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	746,838
その他資産の増減額(△は増加)	△170,773
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,184,769
その他負債の増減額(△は減少)	△418,754
その他	83,597
小計	1,256,739
利息及び配当金の受取額	14,042
利息の支払額	△246,513
法人税等の支払額	△153,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△456
有形固定資産の取得による支出	△1,910,892
有形固定資産の売却による収入	159,174
その他	△211,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,963,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	462,168
長期借入金の借入れによる収入	1,384,529
長期借入金の返済による支出	△1,277,270
配当金の支払額	△41,901
少数株主への配当金の支払額	△3,937
自己株式の取得による支出	△1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△974,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,671

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日～平成21年2月28日）

	成形品 (千円)	金型 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,676,035	4,040,814	32,716,849	—	32,716,849
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	28,676,035	4,040,814	32,716,849	(—)	32,716,849
営業利益又は営業損失(△)	△176,047	75,861	△100,186	(303,960)	△404,147

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク他
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク他
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ他
金型		プラスチック成形用金型

3. 会計基準の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、成形品事業で、第3四半期連結累計期間の営業損失が4,500千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準に関する当面の取扱い)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、成形品事業で、第3四半期連結累計期間の営業損失が4,628千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令第32号 平成20年4月30日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、金型事業で、第3四半期連結累計期間の営業利益が2,429千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日～平成21年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,829,307	6,546,916	9,427,350	913,275	32,716,849	—	32,716,849
(2) セグメント間の内部売上高	1,036,418	8,437	635,023	—	1,679,879	(1,679,879)	—
計	16,865,726	6,555,353	10,062,373	913,275	34,396,729	(1,679,879)	32,716,849
営業利益又は営業損失(△)	7,854	△151,218	97,733	△54,554	△100,186	(303,960)	△404,147

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・・・・米国等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で、当第3四半期連結累計期間の営業利益が4,500千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、欧州で、当第3四半期連結累計期間の営業損失が1,294千円増加し、アジアで、当第3四半期累計期間の営業利益が3,334千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令第32号平成20年4月30日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で、当第3四半期連結累計期間の営業利益が2,429千円増加しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日～平成21年2月28日）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高 (千円)	6,552,848	9,748,795	917,882	17,219,526
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	32,716,849
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.0	29.8	2.8	52.6

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州・・・・・・英国、オランダ等

アジア・・・・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

北米・・・・・・米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 当社は、平成21年3月13日開催の取締役会において、岐阜工場の閉鎖を行うことを決議しました。概要は次のとおりです。

(1) 閉鎖の理由

世界の経済危機が拡大する中で、当社を取り巻く事業環境が急速に悪化し、今期の受注見込みは現在以上に減少することが予想される状況のもと、収益状況の悪化と事業環境の急速な変化に対応するため、岐阜工場における生産を富山及び滋賀工場に集約し、効率化を図ることが不可欠であると判断しました。

(2) 閉鎖の概要

閉鎖時期：平成21年5月末（予定）

岐阜工場の概要：

所在地 岐阜県安八郡安八町森部2454

設立時期 平成2年6月

従業員数 40名（平成21年2月末現在）

主要生産品目 O A機器用部品、車両用機能部品

(3) 業績に与える影響

当該閉鎖による当連結会計年度業績に与える影響額につきましては、現在精査中であり、当該見通しに修正がある場合は改めてお知らせいたします。

2. 当社は、平成21年3月13日開催の取締役会において、20億円の長期借入金調達の見返り条件として、土地973百万円及び建物1,877百万円の担保提供に応じることを決議しました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	38,860,296
II 売上原価	33,885,364
売上総利益	4,974,932
III 販売費及び一般管理費	4,615,581
営業利益	359,350
IV 営業外収益	270,104
V 営業外費用	312,169
経常利益	317,286
VI 特別利益	339,233
VII 特別損失	160,063
税金等調整前四半期純利益	496,456
税金費用	191,367
少数株主利益	110,714
四半期純利益	194,373

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	496,456
減価償却費	1,441,362
持分法による投資利益	△73,091
受取利息及び受取配当金	△15,371
支払利息	263,805
有形固定資産売却益	△339,233
有形固定資産売却損	29,105
有形固定資産除却損	19,100
為替差損益	△4,713
スワップ差損益	82,813
売上債権の増減額	△1,082,325
たな卸資産の増減額	△329,049
その他資産の増減額	△223,769
仕入債務の増減額	1,163,799
その他負債の増減額	△66,534
割引手形の増減額	325,978
その他	21,224
小計	1,709,558
利息及び配当金の受取額	15,371
利息の支払額	△295,973
法人税等の支払額	△193,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△248
有形固定資産の取得による支出	△1,963,914
有形固定資産の売却による収入	788,066
その他	△107,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	147,676
長期借入金の借入による収入	3,049,977
長期借入金の返済による支出	△2,504,000
配当金の支払額	△41,630
少数株主への配当金の支払額	△45,423
自己株式の取得による支出	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,931
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△171,588
V 現金及び現金同等物の増減額	386,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,805,586
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,192,003